

技術対策

工鉦業中小企業の技術面を分析すれば……

石炭・煉炭工業

天草炭はガス
コークス、煉
炭、カーバイト、石灰工業などの工業原
料用として利用され、全国的にも品質の
高い無煙炭として各業界から重要視され
ているが、硫黄含有量の多少が、その品
質上からも重要であるので、今後選炭、
水洗設備の設置により品質の向上が望ま
しい。

煉炭工業は、熊本、南九州一帯が必要
先で、最近農漁村への需要が急激に増加
しているが、現在設備の合理化により品
質の向上と生産量の増加を行い、経営の
安定がはかられつゝある。

石灰工業

本県の石灰石は品質
良好で、近年特に有
機合成化学工業の発達により注目される
に至った産業であるが、本県の石灰工業
は一部大企業による開発のものが八〇%
以上で、残りを中小鉦業が農業用石灰と
して小規模に生産している現地。今後企
業の合理化により生産の発展をはかり、
工業用石灰生産に転換すべきである。

製油工業

製油工業は業種を原
料とした企業が主で

米糠油も生産されるが、後者は全部県外
に移出されている。

県内製油工業の問題点は採油率の向上
であり、今後設備合理化による品質の向
上と、生産コスト引き下げのための採油
率向上が必要である。

味噌醤油工業

現在消費の頂点
にあり、販売競
争は激化し、良質、廉価ということが要
求されている。今後消費者の嗜好を把握
して、時代にあつた新しい調味料も考え
なければならぬ。

澱粉工業

本県は全国有数の甘
藷澱粉の生産地だが
原料の甘藷の質が他県より劣っているの
で、今後は良い品種の栽培に切り換える
とともに、品質の向上とコストの切り下
げを実現すべきである。

その他、本県には農産物加工工場が増
加しつゝあるが、今後原料集荷体制の確
立が必要である。

なお特産として西日本唯一の白玉粉工
業があり、技術の革新、販路の拡大をは

ければ、大きな成果が期待される。

窯業

陶磁器工業は原料と
して優秀な天草陶石
があるが、大部分は古来の陶器製造業者
のみである。

粘土瓦、赤煉瓦、耐火煉瓦、陶管の各
工場はいずれも好況であるが、今後窯の
改造、重油焼成技術の導入などの設備の
合理化により、品質改良と生産増加をは
かるべきである。

竹工業

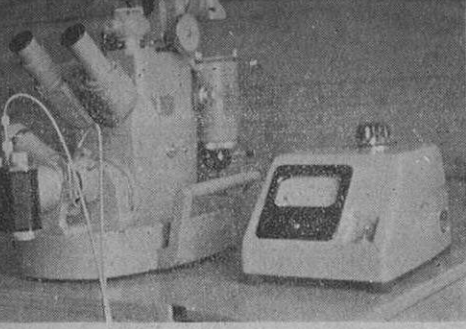
豊富な竹材を利用し
て県外には家具、す
だれなどとして、国外には釣竿、ハンド
バッグなどとして輸出されているが、今
後更に輸出むき工芸として技術の向上を
はからねばならない。

機械金属工業

大部分は中小企業で
しかも最終製品を持
つ工場は少く、生産技術のレベルは低い
精度・品質のパラッキ、作業時間と材

料のロスが多く
従つてコストが
高い。

製造工場の溶
解技術面では、
目的とする溶湯
の化学成分の管
理適当な温度の
保持、製品の機
械的な良好な性
質を得ることは
経験と勘にのみ



以上の現状に対し、県工業試験場（熊
本市春竹町）にはアムスラー万能試験機
シヤルピー衝撃試験機のほか、硬度、磨
耗、疲労の測定機、工業用X線、金属顕
微鏡あるいは炭素、硫黄定量装置などを
備えて材質の諸性質を調べ、また鋳物砂
高温試験機により砂の改善をはかるなど
機械金属工業技術の向上に貢献している
豊富な木材資源を有
しながら未だに発展
が遅々として、進歩しない原因は、官公
庁からの受注に依存しすぎていたためと
見られる。生産額の八十%が受注である。

木工業

豊富な木材資源を有
しながら未だに発展
が遅々として、進歩しない原因は、官公
庁からの受注に依存しすぎていたためと
見られる。生産額の八十%が受注である。

一連の金融引き締め措
置の中小企業へのしわ寄
せは、年末を控えて深刻
さを増している。

例えば金融引き締め前
までは、現金支払が多く
手形はその半分以下であ
つたのが、五、六割と増
大し、しかもサイドが増
期化してきたことである
それと対照的に原材料
商品仕入には現金決済を
求められるなど二重の圧
力をうけている。

また、手形を割るうに
も三、四か月（百二十日
）の長期サイドでは、市
中銀行では見向きもしな
い。こうした悪条件が累
積して、中堅どころの業
者が黒字倒産に
追込まれている
現状。

私の発言

政府において
も、中小企業振
興対策として、



黒字倒産の中小企業

熊本県商工会議所連合会

専務理事 大眉源吾

政府系中小企業金融機関
による金融、設備近代化
補助、下請代金支払遅延
防止法その他各種の施策
を講じているが、その恩
恵に浴する企業者は、ほ
んの一部に過ぎない。

現在、中小企業の組織
も事業協同組合、商工組
合などが多く、金融、価
格の協定、共同利用、生
産量の調整などをおこな
っているが、一部を除い
ては十分にその機能を発
揮している団体は少い。
だから中小企業自らも
自省反省して、積極的に
組織化につとめ近代感覚
活動を行うことが大切で
ある。

地方公共団体において
も、政府の中小企業対策
と相まって、
・中小企業の組織化、
・金融の円滑化、
・事業税（所得税の対象
外の零細企業には事業
税を免除すること）
・経営、技術面の指導、
・中小企業団地造成、
・防災建築街区における
・不燃化建築資金の融資
・機関の設置、
・雇用確保などについて
格段の努力を切望してや
まない。

その主なものは企業形
態が多岐にわたり組織力
弱く、大企業の圧力をう
け、また中小企業同士が

私の発言 組織強化をめざして

熊本県中小企業団体中央会

専務理事 福田早喜



中小企業団体中央会は
中小企業団体法で定めら
れた組合の指導と連絡、
その他組合の健全な発達
をはかるために必要な色
々な事業を行つてきまし
た。

特に、中小企業の諸問
題を調査検討して問題の
解決を講ずるために、三
つの部会（事業協同組合
信用協同組合、企業組合
）と、三つの専門委員会
（組織、金融税制、労働
）を設けて活動を進めて
おります。

現在、中央会の会員は
組合四〇三、連合会三で
す。
今日の経済状況下にあつ
ては、協同組合を組織し
て、コストの引下げ、資
材の手当、販路の拡大、
金融の円滑化、労務管理
の改善等を、組合の組織
を通じて解決すべきであ
ると思ひます。

然し現在事務用家具は、スチール製品
の進出に押されてか、年々受注も減る状
態である。

にも拘らず受注生産に依存しては
生産量の向上は望み得ず、生活家具を主
として、年間五億円の県外品の移入を許
して居り、これも漸増の傾向にある。

計画生産が望ましいことはわかりなが
ら、多くの隘路のため、まだ踏み切りが
つかぬ現状である。今後業者としては強
力な組合組織、販売機構を整え、市場調

査を行い、将来の計画生産への基礎を固
めることが大切。

また質及び価格即ち生産性での競争力
を培うため、メラミン化粧板、プラスチ
ックなど新しい家具材料の採用、フラッ
シュ、太柄などの新しい構造の採用或は
塗装の改善を行うべきである。

写真は県工業試験場の金属顕微鏡